

## 施策名：分権確立に向けた行政体制の整備

事業名	担当課・局・室名	ページ
県有財産利活用推進事業	県有財産経営室	2 / 8
政策県庁を支える人材育成事業	人事課	3 / 8
市町村行政基盤拡充事業	市町村振興課	4 / 8
安心・活力・発展プラン2005推進事業	政策企画課	5 / 8
政策形成推進事業	政策企画課	6 / 8
対話県政推進事業	広報広聴課	7 / 8
県政モニター事業	広報広聴課	8 / 8

事業名	県有財産利活用推進事業	事業期間	平成 16 年度～平成 25 年度	上位の施策名	分権確立に向けた行政体制の整備
				担当課・局・室名	県有財産経営室

[目的、現状・課題]

目的	対象	未利用地等の県有財産	現状・課題	県立美術館建設のための交換用地など新たな行政目的に活用される財産もある一方、境界確認など権利関係の調整に手間取る未利用地等も多く、地価が下落基調にあることから、単年度収入額の増大や未利用財産の維持管理コスト、業務負担の軽減が困難となっている。
	意図	売却処分及び貸付け等による有効活用を推進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
未利用地等の売却	大分県赤十字血液センター敷地等の未利用地・宿舍の売却(16件) 未利用地の売却にかかる測量、鑑定、広告等 委託先：県内外新聞社、測量士、鑑定士等	直接実施	県	総コスト	126,317	145,970	122,290	85,368
				事業費	56,317	85,970	62,290	25,368
未利用財産等の貸付け	未利用地・庁舎空きスペースの貸付け(継続3件) 公募による自動販売機設置場所の貸付け 壁面広告の貸付け(継続3件)	貸付 貸付 貸付	県 県 県	うち一般財源				
				人件費	70,000	60,000	60,000	60,000
				職員数(人)	7.00	6.00	6.00	6.00

[事業の成果等]

事業の成果	未利用地売却のため新聞広告や測量・鑑定を行うと共に、未利用施設貸付けに係る県庁ホームページでの公告等を実施し、未利用地等の売却及び貸付けによる有効活用を図った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					22年度	23年度	目標値	目標年度	
			入札回数(回)	13	10	10	25		
			広告回数(回)	8	4	6	25		
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(25年度)	評価	備考
	県有財産の売却等による収入額(16年度からの累計・百万円)	目標値	5,626	6,704	7,602	7,979	8,201	達成	
		実績値	7,350	7,770	8,198				
		達成率	130.6%	115.9%	107.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県有財産の売却・貸付け等の有効利活用については、県が主体的に取り組む必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・インターネットオークションを活用した一般競争入札を実施 ・入札して不落札となった物件の随意契約による売却手続を導入	21年度	23年度	総コスト /売却・貸付け件数 (H21:40件、H23:29件)
			3,158 千円/件	3,092 千円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	未利用地等の不要物件については、引き続き売却・貸付け等の利活用を行う必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般競争入札、売却予定物件の諸条件整備、庁舎空きスペースの貸付け促進、入札後不落札物件の随意契約による売却等を継続して実施</li> <li>25年度は、新計画における最終年度であり、売却目標達成に向けた取組をさらに推進</li> </ul>		

事業名	政策県庁を支える人材育成事業	事業期間	平成 20 年度～平成 26 年度	上位の施策名	分権確立に向けた行政体制の整備
				担当課・局・室名	人事課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県と市町村の職員	現状・課題	政策県庁実現のためには、県民のニーズを的確に捉え、地域の特性を踏まえた政策を実施することが求められており、職員の実践的な政策形成能力及び自己改革意欲の向上を図ることが必要となっている。
	意図	優れた政策形成能力と実践力が備わっている		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
地域政策スクール	専任講師による講義やグループ討議、現地調査等を行い、政策形成について実践的な知識と行動力を育み、地域が真に求めている政策を自由かつ自主的に研究(県10名、市町村5人、計15名) 職員から新規事業・施策のアイデアを募集 採択事業は、提案者を担当者として事業担当部署に配置(23年度提案事業件数2件)	直接実施	県	総コスト	8,252	6,731	6,870	7,242
庁内ベンチャー創出事業				事業費	4,252	2,731	2,870	3,242
				うち一般財源	4,252	2,196	2,333	2,656
				人件費	4,000	4,000	4,000	4,000
				職員数(人)	0.40	0.40	0.40	0.40

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
「地域政策スクール(職員研修)」の実施を通じて、若手職員の政策形成能力向上が図られ、新規事業・施策のアイデアを提案・実現する機会が与えられることで、職員自ら大分県の抱える課題とその解決策について考え、改革意欲を高めることにつながっている。	活動指標		10	10	10	毎年度		
	県職員のスクール受講生数(人)							

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(26年度)	評価	備考	
	ベンチャー事業採択数(件)	目標値		1	1	1	1	1	達成	
		実績値		0	1	1				
		達成率		0.0%	100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地方公務員法第39条	職員に研修の機会を与えることは県の責務であり、人事配置と採択事業の予算措置を伴う本事業は、県が行うほかはない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	研修カリキュラムのうち、プレゼンテーション研修を民間に委託	21年度	23年度	総コスト/ 地域政策スクール受講生数 (H21:14人、H23:15人)
			589 千円/人	458 千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	政策県庁を支える職員の人材育成策として必要なため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域政策スクールは市町村職員との合同研修であり、地域の現状や課題を認識しながら解決のための手法を研究することができるため、政策県庁を支える職員の人材育成策として重要</li> <li>・より実現可能性の高い事業内容とするため、カリキュラム中にスクールOB職員や事業担当課との意見交換の時間を確保</li> </ul>		

事業名	市町村行政基盤拡充事業	事業期間	平成 7 年度～平成 年度	上位の施策名	分権確立に向けた行政体制の整備
				担当課・局・室名	市町村振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	市町村	現状・課題	国は、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるよう市町村等への権限移譲を進めており、県も平成20年度以降、独自に市町村へ255項目の事務を権限移譲した。しかし、移譲事務によっては、事務負担や財政負担の増などを理由に、受入れが難しいとする団体がある。
	意図	自主性、自立性が確立し、住民サービスが向上している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				21年度	22年度	23年度	24(予算)		
権限移譲事務市町村交付金	市町村に移譲された事務について事務処理経費を財源措置(31事務)	直接補助	県	総コスト	42,069	36,531	41,748	37,307	
大分県市町村権限移譲ワーキンググループ会議	権限移譲にあたっての課題等の意見交換やスケジュールなどの情報提供及び協議を行うため、各市町村権限移譲担当課長等を対象として開催(4回)	直接実施	県	事業費	36,069	30,531	35,748	31,307	
				うち一般財源	36,069	30,531	35,748	31,307	
				人件費	6,000	6,000	6,000	6,000	
				職員数(人)	0.60	0.60	0.60	0.60	

[事業の成果等]

事業の成果	平成18年1月に設置した大分県市町村権限移譲ワーキンググループ会議で引き続き協議を行い、市町村の理解を深めた。その結果、火薬類取締法等において未移譲市町村との協議が整った。これにより、市町村の自主的、自立的な行政運営が可能となり、住民サービスの向上が見込める。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			大分県市町村権限移譲ワーキンググループ会議の開催数(回)	2	4	目標値	目標年度		
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	市町村への事務移譲数(大分県の事務処理の特例に関する条例改正ベース・平成18年度以降累計)	目標値	296	296	296	296	296	達成不十分	目標値及び実績値＝移譲対象事務数×移譲対象市町村数 事務負担や財政負担の増などを理由に、市町村との協議が調わなかった事務があったため、達成不十分となった。
		実績値	231	249	255				
		達成率	78.0%	84.1%	86.1%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地方財政法第28条	県の事務の市町村への移譲であり、県から市町村へ権限移譲した事務について、その処理に必要な経費は、地方財政法第28条により県による財源措置が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・「大分県市町村権限移譲ワーキンググループ会議」の開催回数を必要最小限に抑制	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			182 千円/事務	164 千円/事務	

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	市町村の理解が得られるよう新たな取組を追加し、引き続き協議を続ける必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後未移譲事務がある市町村については、ワーキンググループ会議等で理解を深め、引き続き協議を継続</li> <li>住民サービスが向上されるよう今後も市町村と権限移譲の協議を継続</li> <li>市町村への訪問協議の取組を強化</li> </ul>		

事業名	安心・活力・発展プラン2005推進事業	事業期間	平成18年度～平成27年度	上位の施策名	分権確立に向けた行政体制の整備
				担当課・局・室名	政策企画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民一般	現状・課題	「安心・活力・発展プラン2005」について県民と一体となって計画を推進するために、各政策・施策の進捗状況や課題などについて県民と行政が情報を共有し、また、改善方法について県民から意見や提言等を受け、県政推進指針への反映を図る。
	意図	県長期総合計画の実現に向け県政へ提言を行う		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
プラン見直し策定委員会の開催	「安心・活力・発展プラン2005」も策定後、5年を経過し、中間見直しにあたって、プラン見直し策定委員会の分野別部会(安心、活力、発展)及び総合部会を設置各部会を5月26日～11月15日にかけて開催、出席委員は延べ252名 委員会での意見・提言等は、ホームページで公表するとともに、改訂プランに反映	直接実施	県	総コスト	6,753	6,234	35,342	6,755
				事業費	1,753	1,234	5,342	1,755
				うち一般財源	1,753	1,234	5,342	1,755
				人件費	5,000	5,000	30,000	5,000
				職員数(人)	0.50	0.50	3.00	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	「安心・活力・発展プラン2005」の中間見直しにより、「2012改訂版」を作成した。 各分野の第一線で活躍している実務者や学識経験者などを委員とするプラン見直し策定委員会において、委員から各施策の現状や課題、取り組むべき内容などの意見や提言等を受けて、改訂プランに反映した。						活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
								プラン委員会開催回数(回)		22年度	23年度	目標値	目標年度

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	プラン2005における目標指標の達成度(%)	目標値		80.0	80.0	80.0			
実績値			76.1	77.6					
達成率			95.1%	97.0%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	「安心・活力・発展プラン2005」は県行財政運営の長期的、総合的な指針を示す計画であり、施策の進行管理については目標指標の達成状況を数値により測定するため、本事業の代替可能な団体は他になく、また計画期間は11年間であることから、今後も継続して県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・委員提言の県政への反映状況を取りまとめ各委員へ還元(H19～) ・委員会開催前に討議テーマの内容等を各委員に提示、各種情報提供 ・プラン見直し策定委員会の全体部会の開催	21年度	23年度	総コスト / 推進委員会開催数(H21:6回)
			1,126 千円/回	1,767 千円/回	

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	改訂プランの実行初年度であり、フォローアップが中心となるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・推進委員会による進捗管理</li> <li>・部長会議におけるプラン進捗状況の議論</li> <li>・改訂プランの工程表の作成</li> </ul>		

事業名	政策形成推進事業	事業期間	平成 19 年度～平成 年度	上位の施策名 担当課・局・室名	分権確立に向けた行政体制の整備 政策企画課
-----	----------	------	----------------	--------------------	--------------------------

[目的、現状・課題]

目的	対象	県職員	現状・課題	大分県長期総合計画である「安心・活力・発展プラン2005」の実現に向けて、県庁の政策形成の取組を強化するため、部局横断型PT設置や情報共有サイトの運営などを行っているが、着実に政策に反映していく体制をより整備し、活用する必要がある。
	意図	政策を十分に立案できる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
政策企画委員会開催 部長会議BBL開催 ちえのわブログの新設	開催回数 49回、政策議題の議論(部長会議に提出) 開催回数 6回 テーマ数 80件、コメント数 979件	直接実施	県	総コスト	22,393	21,653	21,014	22,171
				事業費	2,393	1,653	1,014	2,171
				うち一般財源	2,393	1,653	1,014	2,171
				人件費	20,000	20,000	20,000	20,000
				職員数(人)	2.00	2.00	2.00	2.00

[事業の成果等]

事業の成果	政策県庁の実現を図るため、予算・人事を統括する総務企画監等をメンバーとして設置した「政策企画委員会」において、県政における重要政策の企画・総合調整など、政策議論を展開した(部局間連携の風土が根付く)。 全職員が同一のサイトに書き込むことができる「ちえのわブログ」により、所属・職務の枠を越えた意見交換や活発な議論を行った。						活動指標	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
	政策企画委員会開催回数	22年度	23年度	目標値	目標年度							
			42	49								
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考			
	翌年度予算で採用された特別枠(ビジョン実現枠)の事業本数(本)	目標値							政策県庁の実現とは、職員個人の資質を高め、政策形成能力の向上を図るための取組であり、具体的な成果指標を設定することはできない。			
		実績値	75	40	53							
		達成率										

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県政策企画委員会設置規程	「政策県庁」の実現を図るため、職員個人の政策形成能力向上に向けた取組であり、県本来の役割である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・情報共有サイトのシステム開発を委託 ・部長会議BBLは外部から講師を招聘	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			299 千円/本	396 千円/本	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	職員の政策形成能力向上のためのツールは整備されているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策企画委員会による部局間連携のプロジェクトの創出</li> <li>政策形成につながる情報を県職員全体で共有できる仕組みづくりを進めるため、掲載項目の追加など情報共有サイトを充実</li> </ul>		

事業名	対話県政推進事業	事業期間	平成 15 年度～平成 年度	上位の施策名	分権確立に向けた行政体制の整備
				担当課・局・室名	広報広聴課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	知事や職員が県民と直接、県政について対話する場や県の重要施策を説明する機会が望まれている。
	意図	県の施策を把握し、意見や要望を述べる機会を作る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
県政ふれあいトーク開催	知事が地域に出向き、県民と直接対話を実施 (48か所実施、869名参加)	直接実施	県	総コスト	6,823	7,208	7,147	7,438
県政出前講座開催	幹部職員が地域に出向き、県の重要施策等を説明 (26か所実施、811名参加)			事業費	823	1,208	1,147	1,438
				うち一般財源	823	1,208	1,147	1,438
				人件費	6,000	6,000	6,000	6,000
				職員数(人)	0.60	0.60	0.60	0.60

[事業の成果等]

事業の成果	知事や幹部職員が県民と直接対話を行い、各分野で多彩な取り組みを行う県民の意見や要望等を県政に反映させることができた。また、県政に対する県民の理解を深めることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					22年度	23年度	目標値	目標年度
			県政ふれあいトーク実施数(か所)	59	48	55		
			県政出前講座実施数(か所)	25	26	45		

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考 目標値が設定できないのは、団体の規模の大小を問わず、説明や幅広く意見や要望を聞くことが目的のため
	参加者数(人)	目標値							
		実績値	1,970	2,611	1,680				
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県民からいただいた意見や要望等は、新たな県事業の創出、既存事業の見直しに繋がっている。また、知事や幹部職員が実施することで、県民の県政に対する信頼を高めることができる。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> <li>県政ふれあいトークでいただいた意見や要望等に対する迅速な対応</li> <li>文書回答に代わる、職員の現地調査や指導</li> <li>ちえのわナレッジシステムによる県政ふれあいトーク懇談内容の共有</li> </ul>	21年度	23年度	総コスト
			124	97	/
			千円/か所	千円/か所	実施か所数(H21:55か所)

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の充実	方向性の判断理由	若年層を中心に多くの県民から県政への意見・提言をいただくため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域バランスや対話テーマを考慮して訪問先を選定し、より多くの県民と知事との直接対話を実施(県政ふれあいトーク)</li> <li>若年層からの県政への意見・提言が少ないことから、25年度も引き続き、若者で構成する団体や大学等に訪問し、知事との直接対話を実施(県政ふれあいトーク)</li> <li>広報媒体の活用や関係機関への協力依頼により事業周知を強化して活用を促進し、県民と県幹部職員との積極的な意見交換を実施(県政出前講座)</li> </ul>		

事業名	県政モニター事業	事業期間	平成 16 年度～平成 年度	上位の施策名	分権確立に向けた行政体制の整備
				担当課・局・室名	広報広聴課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	生活に密着した意見を広く県民から聴き、事業に反映することが求められている。
	意図	県政に対する提言等をもらう		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
県政モニター制度等の実施による県民意見等の把握	県政モニターへの委嘱 平成23年度 148名(定員200名) 随時通信、テーマ通信の実施 県政モニター以外にも広く県民の意見を求めるために知事への提案カード(専用はがき)を県・市町村等公的機関、銀行、郵便局などに設置 メールによる提案等の受付	直接実施	県	総コスト	7,280	7,340	7,203	7,613
				事業費	1,280	1,340	1,203	1,613
				うち一般財源	1,280	1,340	1,203	1,613
				人件費	6,000	6,000	6,000	6,000
				職員数(人)	0.60	0.60	0.60	0.60

[事業の成果等]

事業の成果	県民の意見・要望・提案を県政に反映させることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			22年度	23年度	目標値	目標年度			
			モニター数(人)	194	148				
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	広聴処理件数(件)	目標値							目標値が設定できないのは、県民からいろいろな意見・提案をいただき、県政に反映させることが目的のため( )内は県政モニター分
		実績値	830(395)	1,161(534)	1,436(385)				
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県政の基本方針である「県民中心の県政」を進めるために、県民からさまざまな意見・要望・提案をいただく必要がある。また、県民から出された意見・要望は新たな県事業の創出、既存事業の見直しにも繋がっている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・県民から出された意見・要望等に対する迅速な対応 ・提言等のホームページでの公開(県政モニター分)	9 千円/件	5 千円/件	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	幅広い県民からの意見を把握するため
改善計画等	・25年度も引き続き、若年層からの意見・提言の拡充(平成23年度からの大学生モニターの枠を継続等)		